

埼玉県議会議員 高木功介 県政報告

県議会12月定例会本会議 登壇報告 1



大野知事に見解を求める
12月8日の登壇時の様子

Q.高木県議

埼玉を研究開発立県に

わが国はMicrosoft やGAFA(グーグル・アップル・フェイスブック・アマゾン)のようなIT企業が生まれにくいと指摘されています。米中に後れをとった、わが国で今後、高付加価値の産業を増やしていくためには、ベンチャー投資の規模拡大が肝になります。世界で勝ち抜くことが出来る研究をしているベンチャー企業に投資することは意義深いと考えます。

現在、製品開発は製薬企業に代表されるように、ベンチャー企業に研究開発をさせ、成功するとM&Aなどでベンチャーを丸ごと買収し、その果実を手に入れる手法が世界では標準です。そのためには、そうした開発ベンチャー企業をあらかじめ囲い込んでおくことが重要になります。高付加価値の製品を開発すると見込まれるベンチャー企業に対して数千万円から1億円規模の投資を埼玉県が打ち出したら、そのインパクトも相まって、将来性のあるベンチャー企業が埼玉県に殺到することになると考えます。それが埼玉県の産業発展とひいてはわが国全体の産業発展につながると信じております。知事の見解を求めます。

A.大野知事

ベンチャー企業が成長するには、様々なハードルがあり、その一つはご指摘の通り資金あるいは投資の確保にあると思います。埼玉県としては、ベンチャー企業からのニーズの高いマッチングの部分を行わせて頂くと同時に、ご指摘の通り、投資の部分も私も必要だと思っておりますので、こうした投資の機会も含めたマッチングをしっかりと伴走型支援も含めて埼玉県が担うことによって傍観者にならないように努める所存です。

知事より、ほぼ満額回答を得ました。ベンチャー企業が発展し優れた開発をするには、ベンチャー企業同士、色々情報交換をすることでアイデアを生み、新しい製品開発を生む土壌を作ることが大切です。「ニーズ主導とシーズ主導の両立」と経営学では言いますが、製品開発したものを需要にマッチさせるためにも、オープンイノベーション、情報交換は非常に重要になります。

そのためには、海外からもベンチャー企業を広く募集すべきで、オープンイノベーションと多国籍によって刺激的なアイデアが生まれ、それが実行に移されてはじめてユニコーン企業(未上場で評価額が10億ドル以上のベンチャー企業。米国は242社、中国は119社、日本は4社)が誕生すると考えます。渋沢栄一の出身地に相応しく埼玉県がわが国の経済・産業を牽引出来るように引き続き実現に向け働きかけて参ります。

若手IT技術者の養成について

Q.高木県議

今、政府によって、ドローンの国産化が進められています。ドローンなどロボットの国産化には、制御系技術者がいないとできない領域です。制御系IT技術者養成を対象にした「たまり場」は今後ますます重要になってまいります。先日、私が提言し設立した「若手IT技術者養成のための『たまり場』」のような生徒が自由闊達に想像力を発揮できるような環境をさらに整え若者の可能性の芽を育て開花させていく必要があると考えます。川口高等技術専門校等に開設した「たまり場」での知見を活かして、教育現場においては、学校のPCルームを放課後に生徒へ開放し、ラズベリーパイなどの教育用キットを用いて自由に研究できる『たまり場』の開設を切望いたしますが、教育長の見解を求めます。



A.教育長

高木議員提案の若手IT技術者を養成していくための「たまり場」を高校に開設することにつきまして、教師に依存せず生徒自らが自由闊達に議論し、切磋琢磨していくという観点から有効な取り組みであると考えます。県立川口総合技術専門校等での取組を参考に、県立高校への設置に向けて検討して参ります。

Q.高木県議

IT技術者を志す若者のために3ヶ月に1回ぐらいのハイペースで、そのときの時事に合わせたタイムリーなソフトウェアコンテストやロボットコンテストを世界から募り埼玉県が主催で開催しアウトプットの場を提供することも大切だと思います。コンテストに参加し、アワードを目指すことは、若者のモチベーションを上げることとなります。

コンテストの入賞者には、企業や銀行を巻き込んだ資金支援、開発場所の提供など埼玉県が担えば、埼玉発のベンチャー企業の創業にもつながります。また、起業をした際には、広報活動も重要です。最低5年間は定期的に広報活動やプレスリリースを支援すれば営業活動にも寄与すると思われま



しかしながら、現在は、コロナ禍のため実現は難しいと承知しております。コロナ後にすぐに実現できるよう準備をして頂きたいと切望しています。「若手IT技術者養成のための『たまり場』」の拡大と併せて産業労働部長の見解を求めます。

A.産業労働部長

7月に高木議員の提言により開設した「たまり場」では、普段学ぶことのない専門外の技術に触れ、視野が広がったなどの意見があり大変好評です。こうした利用者の声を踏まえて一層魅力の高い「たまり場」になるようにしてまいります。また、感染終息後に、多くの優秀な人材が集えるように方策を検討してまいります。

若手IT技術者のアウトプットの場の提供についてですが、技術をアピールする場を設定し内容や技術水準を客観的に評価し、讃えることでモチベーションを上げることは重要と考えております。現在行われています民間の各種コンテストを参考にしながら、感染が終息した段階で実現できるように準備を進めて参ります。

満額回答を得ました。戦後のわが国の高度成長は製造業が牽引しました。しかし、現在、製造業がGDPに占める割合は約20%です。国内の雇用に占める製造業の割合に至ってはわずか17%に過ぎません。もはや製造業にはわが国全体を引っ張る力のないことは明らかです。日本経済の低迷は、新たな産業社会の牽引役になれる企業がなかなか生まれにくいところに根本的な原因があります。解決策は、わが国産業界が、ITと組み合わせた高付加価値で差別化のある製造業にシフトしていくことが出来るかが肝であると考えております。そのためには、自国にてIT技術者の養成が絶対に必要になります。引き続き、埼玉県、そしてわが国の経済発展のため政策を実現し尽力してまいります。